



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社
コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 雅人
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 久保田 辰敬

TEL 03-3279-4431
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	104,564	18.2	11,313	239.4	10,960	230.4	12,129	202.5
25年3月期	88,426	7.1	3,333	△33.6	3,317	△10.3	4,009	166.8

(注) 包括利益 26年3月期 13,692百万円 (133.1%) 25年3月期 5,873百万円 (415.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	117.71	—	27.1	8.7	10.8
25年3月期	38.06	—	10.8	2.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 294百万円 25年3月期 307百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	132,823	49,662	37.4	481.97
25年3月期	118,700	39,746	33.5	372.73

(参考) 自己資本 26年3月期 49,662百万円 25年3月期 39,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,145	△5,155	△6,319	39,803
25年3月期	7,657	△6,915	△107	37,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	360	9.2	1.0
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,030	8.5	2.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	1.8	2,100	△64.8	1,800	△71.6	1,300	△75.6	12.62
通期	109,000	4.2	7,300	△35.5	6,500	△40.7	4,500	△62.9	43.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]13ページ「注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	103,388,848 株	25年3月期	103,388,848 株
② 期末自己株式数	26年3月期	348,612 株	25年3月期	339,982 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	103,044,279 株	25年3月期	103,052,562 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	95,522	18.0	7,199	394.2	8,537	260.0	9,849	353.6
25年3月期	80,964	1.6	1,456	7.0	2,371	124.6	2,171	113.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	95.58	—
25年3月期	20.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	115,831		42,346		36.6		410.97	
25年3月期	109,724		33,857		30.9		315.58	

(参考) 自己資本 26年3月期 42,346百万円 25年3月期 33,857百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に関する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和を背景とした円安などにより輸出企業を中心に収益改善が進んだほか、年度末には消費税増税前の駆け込み需要もあり個人消費が活発化したしました。世界経済においては、米国では緩やかに回復基調を辿った一方、成長が鈍化している新興国においては先行きに不透明感が残りました。

当社グループを取り巻く環境は、再生可能エネルギーへの投資が活発化したことにより新エネルギー分野が伸長したほか、モビリティ分野においては二輪車、四輪車向けともに好調を持続いたしました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は1,045億64百万円(前期比18.2%増)となりました。利益面においては、増収効果や円安などにより営業利益が113億13百万円(前期比239.4%増)、経常利益は109億60百万円(前期比230.4%増)、当期純利益は法人税等調整額を△45億30百万円計上したことなどにより121億29百万円(前期比202.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は326億74百万円(前期比11.5%増)、営業利益は42億19百万円(前期比55.5%増)となりました。

自動車市場においては、日本や北米をはじめとしたグローバルでの販売台数の増加や、ハイブリッド車をはじめとしたエコカーがさらに拡大したことで、小型面実装ダイオードが好調に推移いたしました。加えて、産業機器市場においては、企業の設備投資が緩やかに上昇局面に転じたことで大容量のダイオードを中心に需要が拡大し、増収、増益となりました。

(電装事業)

電装事業の売上高は421億89百万円(前期比15.9%増)、営業利益は73億74百万円(前期比166.6%増)となりました。

二輪車市場は、タイなど一部地域が弱含みで推移したものの、主力のインドネシアでは販売台数が大幅に増加し、レギュレータが好調だったほか、排ガス規制への対応策としてF I (電子制御燃料噴射)システムへの移行が進み、E C U (電子制御ユニット)が増加したことで増収となりました。利益面においてはE C Uの本格生産による量産効果や対米ドルを中心に円安で推移したことに加え、タイ洪水に伴うロスが解消されたことなどにより、大幅増益となりました。

(新エネルギー事業)

新エネルギー事業の売上高は265億99百万円(前期比33.8%増)、営業利益は23億57百万円(前期比477.1%増)となりました。

通信市場においては、電源需要が弱含みで推移したものの、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景に太陽光発電向けパワーコンディショナが大幅に拡大し、増収、増益となりました。

(その他)

売上高は31億円(前期比9.3%増)、営業利益は56百万円(前期比94.9%増)となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、モビリティや新エネルギー市場は引き続き堅調に推移すると見ており売上高は1,090億円（前期比4.2%増）と予想しております。利益面においては、当期の円安進行による大幅な収益の押し上げ効果が見込めないことに加え、次期は持続的成長と競争力強化に向け積極的な設備投資を計画していることなどにより営業利益は73億円（前期比35.5%減）、経常利益は65億円（前期比40.7%減）としております。当期純利益は当期に繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額を△45億30百万円計上したことで大幅な増益となったことから、次期は当期を下回る45億円（前期比62.9%減）を見込んでおります。

上記のとおり、次期は減益を見込んでいるものの、現在進行中である第13次中期経営計画における当初計画値を上回る利益水準を予想しております。

業績予想値算出の前提条件

上記業績見通しは、為替レートが1米ドル=95円にて推移することを前提としております。

なお、上記業績の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,328億23百万円（前期比141億22百万円増）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債は831億61百万円（前期比42億6百万円増）となりました。これは、主に未払法人税等が増加したことなどによるものであります。

純資産は、496億62百万円（前期比99億16百万円増）となりました。これは、主に当期純利益を計上したことなどによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は481円97銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで131億45百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで51億55百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで63億19百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は26億54百万円増加し、当連結会計年度末は398億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、131億45百万円のプラス（前期は76億57百万円のプラス）となりました。これは、主に仕入債務の減少額が30億19百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が113億75百万円、減価償却費が45億59百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、51億55百万円のマイナス（前期は69億15百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が39億76百万円、関係会社株式の取得による支出が17億5百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、63億19百万円のマイナス（前期は1億7百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金25億円の資金調達を実施したものの、長期借入金の約定弁済が57億6百万円、自己株式の取得による支出が12億75百万円あったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、業績などを総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

当期末における普通株式の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、平成26年6月開催予定の第90回定時株主総会において、1株あたり10円を付議させていただく予定であります。

次期配当金につきましては、財務状況や次期の業績など総合的に勘案し、期末配当金として1株あたり10円を予定させていただいております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社19社、非連結子会社2社、関連会社2社により構成されており、半導体製品、電装製品、電源製品などの製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（デバイス事業）

連結子会社である(株)秋田新電元、(株)東根新電元、ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドおよびシンデンゲン・フィリピン・コーポレーションが製造しております。

（電装事業）

連結子会社である(株)岡部新電元、ピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッド、シンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、非連結子会社であるシンデンゲン・インドネシア・プライベート・リミテッドおよび関連会社であるナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドが製造しております。

（新エネルギー事業）

連結子会社である新電元スリーイー(株)、(株)岡部新電元、ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドおよびシンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッドが製造しております。

（その他）

関連会社である新電元メカトロニクス(株)が製造しております。

販売については全部門とも当社が一括仕入れ、当社のほか連結子会社である新電元デバイス販売(株)、シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド、新電元（香港）有限公司、新電元（上海）電器有限公司、シンデンゲン・ユーカー・リミテッドおよびシンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドを通じて販売しております。

なお、連結子会社であるピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッド、シンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、非連結子会社であるシンデンゲン・インドネシア・プライベート・リミテッドおよび関連会社である新電元メカトロニクス(株)、ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドにおいては製品の全部または一部を直接販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年度3月期決算短信（平成25年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shindengen.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成25年度から平成27年度の3ヵ年を期間とする「第13次中期経営計画」を策定しております。顧客の隠れた需要まで追求し、新たな商品・サービスを提供する「需要創造」により、自ら成長市場を切り拓いていくことを企図し、スローガンは引き続き「CREATE THE FUTURE」～次代の新電元を創造する～といたしました。

具体的施策といたしましては、これまで注力してまいりましたモビリティ市場に加え、再生可能エネルギーの普及に伴って成長が期待される「スマートコミュニティ」市場に対し、インバータやパワーモジュールなどキーテクノロジーを駆使した商品を提供し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。また、新興国を中心とした海外事業では、各地の顧客ニーズに適した戦略商品の企画・開発と販売網の整備を進めるほか、現地の人材育成にも積極的に取り組むことによりグローバル市場での競争力を高めてまいります。

当社グループは、こうした施策を着実に実行し事業転換を図ることで、持続的成長と高い収益性を実現し、企業価値の向上については株主の皆様共同の利益に繋げてまいり所存であります。

このようななか、当中期経営計画2年目となる平成26年度は、高収益を持続させる体制造りの年と位置付けております。成長市場であるモビリティ分野においては、ASEAN地域を中心にFI（電子制御燃料噴射）システムの普及が進むなど、さらに拡大が期待される二輪車向けビジネスに加え、エレクトロニクス化が進む四輪車向けビジネスの両輪で事業拡大を図ってまいります。新エネルギー分野においては、太陽光発電向けパワーコンディショナや蓄電システムをはじめとしたスマートエネルギーマネジメントの領域を深耕拡大してまいります。

省エネルギー化に対するキーコンポーネントであるパワー半導体においては、低損失なディスクリット製品のラインアップ拡充を進めるとともに、付加価値を高めたパワーモジュール製品を積極的に投入することで、成長分野でのシェア獲得を図ってまいります。

海外展開については、販売、技術、生産、調達、マーケティングのリソースを新興国を中心に集中的に投下するとともに、国内との連携を強化し機動性をもった体制で、よりスピーディーに推進してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当第13次中期経営計画の最終年度となる平成27年度において、連結売上高1,200億円、営業利益率7%以上をめざしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,193	40,063
受取手形及び売掛金	20,816	23,604
有価証券	3,500	—
商品及び製品	6,125	6,422
仕掛品	3,386	3,576
原材料及び貯蔵品	9,101	10,236
繰延税金資産	471	1,695
その他	2,062	2,458
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	79,635	88,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,396	8,572
機械装置及び運搬具（純額）	6,906	7,176
土地	4,839	4,830
リース資産（純額）	1,093	807
建設仮勘定	686	404
その他（純額）	1,157	1,293
有形固定資産合計	23,080	23,084
無形固定資産		
のれん	156	120
ソフトウェア	464	583
リース資産	70	75
その他	239	312
無形固定資産合計	930	1,092
投資その他の資産		
投資有価証券	13,160	15,361
繰延税金資産	1,346	4,624
その他	596	680
貸倒引当金	△49	△52
投資その他の資産合計	15,054	20,613
固定資産合計	39,065	44,790
資産合計	118,700	132,823

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,596	17,633
短期借入金	5,939	7,965
1年内償還予定の社債	400	3,400
リース債務	634	584
未払法人税等	15	2,852
賞与引当金	707	1,070
その他	2,645	5,459
流動負債合計	28,938	38,965
固定負債		
社債	6,200	2,800
長期借入金	31,752	26,288
リース債務	712	418
繰延税金負債	942	0
退職給付引当金	10,177	—
退職給付に係る負債	—	14,462
役員退職慰労引当金	6	—
資産除去債務	145	147
その他	78	78
固定負債合計	50,015	44,195
負債合計	78,954	83,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	9,009	7,738
利益剰余金	12,652	24,333
自己株式	△114	△118
株主資本合計	39,371	49,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,713	2,077
為替換算調整勘定	△1,338	△138
退職給付に係る調整累計額	—	△2,052
その他の包括利益累計額合計	375	△113
純資産合計	39,746	49,662
負債純資産合計	118,700	132,823

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	88,426	104,564
売上原価	74,229	81,454
売上総利益	14,197	23,109
販売費及び一般管理費	10,864	11,796
営業利益	3,333	11,313
営業外収益		
受取利息	88	67
受取配当金	219	239
為替差益	825	207
持分法による投資利益	307	294
その他	414	447
営業外収益合計	1,855	1,255
営業外費用		
支払利息	771	736
退職給付会計基準変更時差異の処理額	618	618
その他	480	253
営業外費用合計	1,871	1,608
経常利益	3,317	10,960
特別利益		
受取保険金	1,133	453
特別利益合計	1,133	453
特別損失		
減損損失	7	20
関係会社株式売却損	—	17
投資有価証券評価損	22	—
特別損失合計	30	38
税金等調整前当期純利益	4,421	11,375
法人税、住民税及び事業税	887	3,776
法人税等還付税額	△244	—
法人税等調整額	△231	△4,530
法人税等合計	411	△753
少数株主損益調整前当期純利益	4,009	12,129
当期純利益	4,009	12,129
少数株主損益調整前当期純利益	4,009	12,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	999	363
為替換算調整勘定	797	1,214
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△15
その他の包括利益合計	1,863	1,563
包括利益	5,873	13,692
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,873	13,692
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	9,009	9,182	△112	35,902	713	△2,074	－	△1,361	34,541
当期変動額										
剰余金の配当			△448		△448					△448
当期純利益			4,009		4,009					4,009
連結範囲の変動			△91		△91					△91
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の消却					－					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						999	736	－	1,736	1,736
当期変動額合計	－	－	3,470	△1	3,468	999	736	－	1,736	5,204
当期末残高	17,823	9,009	12,652	△114	39,371	1,713	△1,338	－	375	39,746

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	9,009	12,652	△114	39,371	1,713	△1,338	－	375	39,746
当期変動額										
剰余金の配当			△448		△448					△448
当期純利益			12,129		12,129					12,129
連結範囲の変動					－					－
自己株式の取得				△1,275	△1,275					△1,275
自己株式の消却		△1,271		1,271	－					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						364	1,199	△2,052	△488	△488
当期変動額合計	－	△1,271	11,681	△4	10,405	364	1,199	△2,052	△488	9,916
当期末残高	17,823	7,738	24,333	△118	49,776	2,077	△138	△2,052	△113	49,662

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,421	11,375
減価償却費	4,358	4,559
減損損失	7	20
関係会社株式売却損益（△は益）	—	17
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8	363
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,009	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	1,138
受取利息及び受取配当金	△307	△306
支払利息	771	736
受取保険金	△1,133	△453
売上債権の増減額（△は増加）	969	△2,025
たな卸資産の増減額（△は増加）	△405	△1,086
未収消費税等の増減額（△は増加）	174	—
未収入金の増減額（△は増加）	468	△407
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,879	△3,019
未払消費税等の増減額（△は減少）	—	1
有形固定資産除却損	127	101
その他	△907	3,083
小計	6,665	14,098
利息及び配当金の受取額	368	341
利息の支払額	△779	△750
保険金の受取額	1,964	453
法人税等の支払額	△806	△997
法人税等の還付額	244	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,657	13,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	105
関係会社株式の取得による支出	△701	△1,705
関係会社株式の売却による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△5,721	△3,976
有形固定資産の売却による収入	184	114
無形固定資産の取得による支出	△122	△231
その他	△554	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,915	△5,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	194	△284
長期借入れによる収入	11,000	2,500
長期借入金の返済による支出	△4,702	△5,706
社債の償還による支出	△5,400	△400
自己株式の取得による支出	△1	△1,275
リース債務の返済による支出	△749	△704
配当金の支払額	△448	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107	△6,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	747	984
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,382	2,654
現金及び現金同等物の期首残高	35,255	37,148
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	511	—
現金及び現金同等物の期末残高	37,148	39,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が14,462百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2,052百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「電装事業」及び「新エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーICおよびパワーモジュールなどを生産しております。「電装事業」は、二輪車用電装品および四輪車用電装品などを生産しております。「新エネルギー事業」は、情報・通信機器用電源装置、汎用インバータおよび太陽光発電向けパワーコンディショナなどを生産しております。

また、当社グループは、平成25年4月1日付の組織改編に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントである「デバイス事業」、「モジュール事業」および「システム事業」から、「デバイス事業」、「電装事業」および「新エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネル ギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,304	36,404	19,881	85,590	2,836	88,426	—	88,426
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,143	34	36	4,214	—	4,214	△4,214	—
計	33,448	36,438	19,918	89,804	2,836	92,641	△4,214	88,426
セグメント利益	2,714	2,766	408	5,889	29	5,918	△2,584	3,333
セグメント資産	31,387	20,853	13,200	65,442	1,201	66,643	52,057	118,700
その他の項目								
減価償却費	2,365	1,029	516	3,911	2	3,913	444	4,358
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,189	2,860	334	5,384	0	5,384	1,051	6,435

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,584百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額52,057百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産52,288百万円及びその他の調整額△230百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額444百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,051百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネル ギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,674	42,189	26,599	101,463	3,100	104,564	—	104,564
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,290	22	0	4,313	—	4,313	△4,313	—
計	36,965	42,212	26,599	105,777	3,100	108,878	△4,313	104,564
セグメント利益	4,219	7,374	2,357	13,952	56	14,009	△2,695	11,313
セグメント資産	32,443	23,959	14,976	71,379	1,260	72,639	60,183	132,823
その他の項目								
減価償却費	2,336	1,211	572	4,120	2	4,122	436	4,559
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,957	1,073	432	3,462	1	3,463	1,082	4,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,695百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額60,183百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産59,942百万円及びその他の調整額241百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額436百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,082百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	372.73円	1株当たり純資産額	481.97円
1株当たり当期純利益金額	38.06	1株当たり当期純利益金額	117.71

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,009	12,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	87	—
(うちA種優先配当金)	(87)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,922	12,129
期中平均株式数(千株)	103,052	103,044

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19.92円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,589	32,485
受取手形	498	512
電子記録債権	125	190
売掛金	28,934	30,546
有価証券	3,500	-
商品及び製品	4,008	3,230
半製品	532	666
原材料及び貯蔵品	3,602	3,411
仕掛品	242	363
前払費用	53	54
関係会社短期貸付金	5,616	4,118
未収入金	5,224	5,338
未収消費税等	1,211	1,282
繰延税金資産	-	842
その他	64	29
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	81,186	83,063
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,563	2,704
構築物（純額）	208	203
機械及び装置（純額）	1,455	1,887
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	289	345
土地	2,965	2,963
リース資産（純額）	689	450
建設仮勘定	576	231
有形固定資産合計	8,748	8,787
無形固定資産		
のれん	156	120
電話加入権	20	18
ソフトウェア	451	484
リース資産	53	47
その他	36	27
無形固定資産合計	717	698
投資その他の資産		
投資有価証券	10,618	11,076
関係会社株式	6,105	7,798
関係会社出資金	1,688	1,688
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	282	333
長期前払費用	38	25
繰延税金資産	-	2,028
その他	376	374
貸倒引当金	△40	△43
投資その他の資産合計	19,070	23,283
固定資産合計	28,537	32,768
資産合計	109,724	115,831

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	489	459
買掛金	12,572	11,277
短期借入金	5,908	7,964
1年内償還予定の社債	400	3,400
未払金	1,893	1,809
未払法人税等	264	2,632
未払費用	576	727
前受金	33	434
預り金	6,579	6,792
設備関係支払手形	126	36
賞与引当金	407	632
リース債務	407	393
その他	4	-
流動負債合計	29,664	36,560
固定負債		
社債	6,200	2,800
長期借入金	31,752	26,288
退職給付引当金	6,690	7,504
資産除去債務	69	69
繰延税金負債	941	-
リース債務	476	189
その他	71	71
固定負債合計	46,202	36,924
負債合計	75,866	73,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金		
資本準備金	6,031	6,031
その他資本剰余金	2,978	1,707
資本剰余金合計	9,009	7,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,421	14,822
利益剰余金合計	5,421	14,822
自己株式	△114	△118
株主資本合計	32,140	40,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,716	2,080
評価・換算差額等合計	1,716	2,080
純資産合計	33,857	42,346
負債純資産合計	109,724	115,831

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	80,964	95,522
売上原価	71,511	79,668
売上総利益	9,453	15,853
販売費及び一般管理費	7,996	8,653
営業利益	1,456	7,199
営業外収益		
受取利息及び配当金	906	812
雑収入	1,815	2,202
営業外収益合計	2,722	3,015
営業外費用		
支払利息	802	768
雑損失	1,005	908
営業外費用合計	1,808	1,677
経常利益	2,371	8,537
特別利益		
関係会社株式売却益	—	187
特別利益合計	—	187
特別損失		
減損損失	97	20
投資有価証券評価損	21	—
特別損失合計	119	20
税引前当期純利益	2,251	8,704
法人税、住民税及び事業税	320	2,837
法人税等還付税額	△244	—
法人税等調整額	4	△3,981
法人税等合計	80	△1,144
当期純利益	2,171	9,849

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	17,823	6,031	2,978	9,009	3,698	3,698	△112	30,419	716	716	31,135
当期変動額											
剰余金の配当					△448	△448		△448			△448
当期純利益					2,171	2,171		2,171			2,171
自己株式の取得							△1	△1			△1
自己株式の消却								－			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									1,000	1,000	1,000
当期変動額合計	－	－	－	－	1,723	1,723	△1	1,721	1,000	1,000	2,721
当期末残高	17,823	6,031	2,978	9,009	5,421	5,421	△114	32,140	1,716	1,716	33,857

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	17,823	6,031	2,978	9,009	5,421	5,421	△114	32,140	1,716	1,716	33,857
当期変動額											
剰余金の配当					△448	△448		△448			△448
当期純利益					9,849	9,849		9,849			9,849
自己株式の取得							△1,275	△1,275			△1,275
自己株式の消却			△1,271	△1,271			1,271	－			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									364	364	364
当期変動額合計	－	－	△1,271	△1,271	9,400	9,400	△4	8,125	364	364	8,489
当期末残高	17,823	6,031	1,707	7,738	14,822	14,822	△118	40,265	2,080	2,080	42,346

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役・常務執行役員 佐々木 延 幸（現 上席執行役員
（工場長 兼 工場管理・環境管理・ 株式会社秋田新電元 代表取締役社長）
資材・物流・磁性部品担当）

（非常勤）取締役 山 田 一 郎（現 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授）
（注1）山田一郎氏の就任にあたっては、東京大学の承認が必要となります。この承認手続きが終わり次第、速やかに就任の承諾を得る予定です。

（注2）山田一郎氏は、社外取締役の候補者であります。

・新任執行役員候補者

執行役員 中 村 政 則（現 理事）
（株式会社秋田新電元
代表取締役社長）

・昇任執行役員候補者

取締役・常務執行役員 荒 幡 義 光（現 取締役・上席執行役員
経理・内部監査・情報システム担当）
取締役・上席執行役員 鈴 木 吉 憲（現 取締役・執行役員
販売・電装事業担当）

③ 就任予定日

平成26年 6 月27日

〔ご参考〕平成26年 6 月27日開催の第90回定時株主総会終了後の役員体制（予定）

〔取締役〕

地 位	氏 名	担 当
代表取締役社長	森 川 雅 人	
取締役 兼 常務執行役員	小笠原 政 教	構造改革担当
取締役 兼 常務執行役員	佐々木 延 幸	工場長 兼 工場管理・環境管理・資材・物流・磁性部品担当
取締役 兼 常務執行役員	荒 幡 義 光	経理・内部監査・情報システム担当
取締役 兼 上席執行役員	鈴 木 吉 憲	販売・電装事業担当
取締役 兼 執行役員	根 岸 康 美	経営企画室長 兼 人事・総務・人材開発担当
取締役 兼 執行役員	堀 口 健 治	技術開発センター長 兼 技術・生産・品質・知的財産・パワーモジュール製品担当
社外取締役（非常勤）	山 田 一 郎	

[監査役]

地 位	氏 名	担 当
監査役（常勤）	横 瀬 是 秀	
社外監査役（非常勤）	沖 本 隆 史	
社外監査役（非常勤）	三 宅 雄 一 郎	

[取締役を兼務しない執行役員]

地 位	氏 名	担 当
執行役員	肥 後 良 明	株式会社東根新電元 代表取締役社長
執行役員	中 村 政 則	株式会社秋田新電元 代表取締役社長
執行役員	新 関 清 司	電装事業本部長
執行役員	田 中 裕 明	営業本部長
執行役員	田 中 信 吉	電子デバイス事業本部長
執行役員	佐々木 正 博	新エネルギー事業本部長

以 上